

税逃れ 悪質な国に基準

OECD 非協力なら制裁も

富裕層や多国籍企業による国境をまたいだ過度な節税を防ぐための国際協調策が動き出す。経済協力開発機構(OECD)の会合が京都市で1日開幕し、悪質なタックスヘイブン(租税回避地)の基準で合意した。該当する国・地域のリストをつくり、制裁を検討する。企業の行きすぎた節税を防ぐ国際ルールには約50カ国が加わり、100カ国・地域体制になることも固まった。

国際ルール 来年、100カ国・地域に

| 国際的な税逃れ対策のポイント | |
|---------------------|--------------------|
| 多国籍企業向け | 富裕層向け |
| ◆タックスヘイブンの所得に本国から課税 | ◆金融口座の情報を各国が定期的に交換 |
| ◆倉庫だけを持つネット企業に課税可能に | ◆情報開示に非協力的な国に制裁も検討 |

| 企業向けの国際ルールが新興国に広がる | | |
|--------------------|------------------------|--------------|
| 今年5月 | 7月 | 来年 |
| G20など46カ国・地域が参加 | シンガポールや香港など約80カ国・地域に拡大 | 100カ国・地域超に拡大 |

タックスヘイブンの節税実態を明らかにした「パナマ文書」(3面きょうのことば)を受け、OECDを中心に各国で対応策を検討していた。悪質な国は3つの基準で判断する。具体的には①税の透明性を審査する国際組織の評価を満たしている②個人の金融情報を定期的に交換する仕組みに参加している③税務当局が協力する条約に多く署名している—のう

ち2つ以上に合致しなければ悪質と認定する。OECDがつくった基準は7月に中国で開かれる20カ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議で承認される見通しだ。各国はこの基準をもとにブラックリストを作成する。現時点では、パナマなどが対象になる可能性が高い。制裁措置はブラックリストの国に所得を移転することに規制をかける案がある。国際社会が一致して圧力をかけることで、情報開示に消極的な国に対し、改善を促す。タ

ツクスヘイブンの情報の秘密性が適切な課税を妨げている現状を改める。一方、企業の過度な節税を防ぐ共通ルールは、タックスヘイブンにある

36カ国・地域が新たに加わることが決まった。さらに今後、21カ国・地域が加わる見通しだ。もともと参加を表明していた日米欧などの46カ国・地域から中南米や東南アジア、アフリカと全

世界に拡大する。加盟国は今後共通ルールに基づいて自国の法整備を進める。企業にとっては新興国の税制の予測可能性が高まるメリットもある(PwC税理士法人の岡田至康常任顧問という。ただ、国際課税のルールには課題も多い。日本の経済界には新興国がル

ラッセルなどの新興国に出る日本企業の中には、二重課税の解決に約10年かかり、ビジネスに支障をきたす例が後を絶たない。2国間の税務当局だけの協議では解決に時間がかかる。「第三者機関が仲裁する仕組みを早期に整えるべきだ」(フロイト・トーマツ税理士法人の山川博樹パートナー)との指摘がある。

過度な節税実態明らかに

パナマ文書

| | |
|--------------|-------------------------------------|
| 発表元 | 国際ジャーナリスト連合 |
| データ元 | パナマの法律事務所「モサック・フォンセカ」 |
| 内容 | 約21万社のペーパーカンパニーの実態が明らかに |
| 関与した著名人やその親族 | キャメロン英首相、グンロイグソン・アイスランド首相 |
| 対策 | ・課税の透明性向上に関する非協力国リストを作成 ・経済制裁を検討 |

▽:世界各国の有力政治家や財界人による租税回避地(タックスヘイブン)の利用実態を明らかにした文書。パナマの法律事務所「モサック・フォンセカ」から流出した膨大な顧客データを各国メディアで構成する「国際調査報道ジャーナリスト連合」が報じた。同連合は5月上旬、事業の実態のないペーパーカンパニーを中心に21万社の情報を公開。タックスヘイブンを利用している国は中国が突出して多かった。▽:文書公開を機に富裕層らによ

きょうの注目

非協力国には経済制裁を科すことも検討している。